



2020年3月31日
一般社団法人 日本展示会協会

要望書

東京ビッグサイトでは、2020年12月から多くの展示会が予定されています。全展示会が予定通り、開催できるよう、万全の対策をお願いいたします。

① 現状

東京ビッグサイトの各展示棟は、現在2020年10月から随時、西・南・東・東新展示棟が利用可能となり、既に東京ビッグサイトより主催会社等へ日程が提示され、数多くの展示会・見本市が予定、既に出展社への営業案内も一部開始されている状況です。

② 懸念している事態

新型コロナウイルスの影響により、日本の展示会業界は大きな痛手を被っております。出展社・団体はもちろんのこと、主催企業・展示会業界を支える支援企業にも大きな売上損失をもたらすことになりました。加えて、東京五輪開催1年延期に伴い、東京ビッグサイトの東・東新展示棟や西・南展示棟が、2020年12月以降においてもIBC(国際放送センター)/MPC(メインプレスセンター)として据え置かれ、当初予定されていた展示会が開催できなくなった場合、主催会社・支援会社・出展社はさらに大きな売上損失をもたらすことは間違いなく、日本の展示会業界は再生不可能な痛手を負うこととなります。

展示箇所	2019年度												2020年度											2021年度													
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11					
東展示棟 (東1～6ホール) 51,380㎡	閉鎖 (国際放送センターとして使用)												閉鎖 (メインプレスセンターとして使用)											利用可能 (現在、既に多くの展示会・見本市が予定されている状況) ↓ ↓ 引き続き放送センターとして使用されることになれば 多大な損失が発生することに													
東新展示棟 (東7, 8ホール) 15,880㎡																								利用可能 (現在、既に多くの展示会・見本市が予定されている状況) ↓ 引き続き使用されることになれば多大な損失が発生することに													
西展示棟 29,280㎡													閉鎖 (セキュリティのため)											利用可能 (現在、既に多くの展示会・見本市が予定されている状況) ↓ 引き続き使用されることになれば多大な損失が発生することに													
南展示棟 20,000㎡													閉鎖 (セキュリティのため)											利用可能													
青海展示棟 23,200㎡													閉鎖 (大会期間)											利用可能													
展示面積 (㎡)	52,480			72,480									72,480			23,200		0		72,480							116,540										



③ 損失額の概算

東京ビッグサイト東展示棟・東新展示棟・西展示棟が引き続き IBC/MPC として据え置かれ、2021年11月まで利用ができなかった場合の損失額を概算ではございますが、以下の通り算出いたしました(注)。

	12ヵ月 (東京五輪延期にともなう利用制限)		20ヵ月 (当初のビッグサイト利用制限)		32ヵ月 (20ヵ月と12ヵ月の合算)	
	売上損失	影響を受ける社数	売上損失	影響を受ける社数	売上損失	影響を受ける社数
主催者	430億円		715億円		1145億円	
支援企業	1440億円	960	2400億円	1,600	3840億円	2,560
出展社	1.3兆円	49,200	2.2兆円	82,000	3.5兆円	131,200
合計	約1.5兆円	50,160	約2.5兆円	83,600	約4兆円	133,760

また、利用開始が確定していた2020年12月より展示会主催者は既に展示会の企画、手配、募集を開始しております。五輪延期のため、既に動いている展示会を中止することになると莫大な経費を負担することになり、展示会主催者、支援企業などは、企業の存続及び従業員を守ることが困難になります。

④ 私どもの願い

2020年12月から東京ビッグサイトが使用できることを前提として、数多くの展示会がすでに開催を発表し、営業が開始され、出展各社との契約を済ませております。もしもこれらの展示会が予定通り開催できないとなれば、大きな補償問題となることは必至です。

現在、日本は新型コロナウイルスの猛威が終息する兆しが見えず、あらゆる産業が痛んでおり、まさしく国難に直面している中で、新型コロナウイルスに打ち克ち、東京五輪の開催の成功を導くことこそがこの国として何より重要なことであることは、十分に理解をしております。しかし、展示会産業は今回新型コロナウイルスにより、最も大きな損失を被っている業界の一つといえます。

大規模な展示会場が圧倒的に不足している我が国の現状を考えれば、今回の会場問題の解決は困難を極めることは想像に難くありません。

私どもが最も願うことは、2020年12月から東京ビッグサイトが予定通り東館も含め全館使用可能になることです。もし、それが不可能な場合、次頁のような代替策により、東京ビッグサイト東展示棟・東新展示棟(6.7万平米)と同規模の展示面積が確保頂けるよう、国、関連自治体の皆様と力を合わせて知恵を絞り、解決の方向性を見出していきたいと考えております。東京ビッグサイトの利用制限期間が可能な限り短い期間となるよう最大限の調整を頂くとともに、代替策の可能性等も含め、ぜひ協議の場を設けてくださるようお願い申し上げます。



1. 首都圏に仮設展示場を建設する
2. 幕張メッセ、東京ビッグサイト西・南棟は展示場として使用可能にする
3. 青海展示棟の使用期間をオリンピック後まで延長する
4. 首都圏の他の展示会場も含めた調整
5. 五輪後の撤去期間の短縮について再検討
6. 既に募集を開始している展示会への支援

また、東京五輪が新型コロナウイルスの脅威に打ち克ち、無事1年後に開催された後は、日本の展示会産業が停滞年月を取り返すべく、より一層の支援を賜りますようお願い申し上げます。

⑤終わりに

この未曾有の経済危機からV字回復させる起爆剤は、大規模展示会しかないと私たちは確信しております。政治・行政・経済のリーダーの方々には、今回の問題を単に「展示会・見本市会場や展示会産業だけの問題」ではなく、「日本経済の活性化と発展の問題」と大局的にとらえていただき、解決にお力添えをくださいますようお願い申し上げます。

以上

(一社)日本展示会協会 会長 浜田 憲尚

副会長 越野 滋夫 荒井 一剛

迫 宏治 吉田 守克

理事 会津 良一 クリストファー・イブ 尾崎 求

越智 良典 狐塚 直純 芝本 和宜 田中 岳志

野田 万起子 堀 正人 渡邊 明督

監事 高橋 秀 田口 徳久





(注)

当初の 20 ヶ月間に出展できなくなる企業の数

日本展示会協会の試算により、ビッグサイトの見本市に出展する国内企業の数、年間のべ 100,426 社。したがって 20 ヶ月間の出展社数は $100,426 \text{ 社} \div 12 \times 20 \text{ ヶ月} = 167,326 \text{ 社}$ (なお、20 ヶ月間に 2 つの見本市に出展する企業は、2 社とカウント)。

このうち、本問題により出展できなくなる企業数は、 $167,376 \text{ 社} \times 49\%$ (※東京ビッグサイト 20 ヶ月間の利用制限で利用できなくなる面積比率、以下同) $= 82,014 \text{ 社}$ 。なお、これに加えて、日本展示会協会の試算では約 24,000 社の海外企業が出展できなくなる。

当初の 20 ヶ月間に出展社が失う売上

「売上」とは、東京都とビッグサイトが公式発表(平成 19 年 7 月)の中で「契約誘発効果(出展により新たなビジネスチャンスが生まれ、増加する企業の売上額)」と定義した数字(2.7 兆円/年)を使用。したがって、出展社の 20 ヶ月の売上は、 $2.7 \text{ 兆円} \div 12 \times 20 \text{ ヶ月} = 4.5 \text{ 兆円}$ 。このうち、失われる売上は、 $4.5 \text{ 兆円} \times 49\%$ (※) $= 2 \text{ 兆 } 2050 \text{ 億円}$ 。

当初の 20 ヶ月間に影響を受ける見本市関連企業の数と、失われる売上

日展協の推計により、ビッグサイトで業務を行う見本市関連企業は年間で約 1,000 社。したがって 20 ヶ月で影響を受ける企業数は、 $1,000 \text{ 社} \div 12 \times 20 \text{ ヶ月} =$ のべ 1,666 社。見本市関連企業の年間の売上は、東京都とビッグサイトの公式発表(平成 19 年 7 月)での「総消費額 3028 億円/年」を使用。したがって 20 ヶ月の売上は $3028 \div 12 \times 20 \text{ ヶ月} = 5046 \text{ 億円}$ 。このうち、失われる売上は $5046 \text{ 億円} \times 49\%$ (※) $= 2472 \text{ 億円}$ 。

東京五輪延期による 12 ヶ月間の売上損失・出展社数と、当初の 20 ヶ月間と合算した 32 ヶ月間の売上損失と影響を受ける社数

20 ヶ月の算出数字を 20 で割り月次の数字を出し、12 ヶ月で算出。32 ヶ月は 20 ヶ月と 12 ヶ月の合算。

例えば経済活動に影響が出ているのは 20 ヶ月で 82,000 社。したがって $82,000 \div 20 \times 12 \text{ ヶ月} = 49,200 \text{ 社}$ 、32 ヶ月は $82,000 \text{ 社} + 49,000 \text{ 社} = 133,760 \text{ 社}$ として算出。